



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月5日

上場会社名 株式会社 PALTEK

上場取引所 東

コード番号 7587 URL <https://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役オペレーショナルサービス
ディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|----------------|--------|-----|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年12月期第2四半期 | 15,874 | 7.3 | 225 | 264.7 | 153 | 146.3 | 143 | 508.3 |
| 2019年12月期第2四半期 | 14,794 | 5.1 | 61 | 83.8 | 62 | 72.6 | 23 | 82.4 |

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 142百万円 (555.0%) 2019年12月期第2四半期 21百万円 (83.5%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|----------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年12月期第2四半期 | 13.11 | |
| 2019年12月期第2四半期 | 2.15 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年12月期第2四半期 | 17,326 | 9,564 | 55.2 |
| 2019年12月期 | 16,069 | 9,531 | 59.3 |

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 9,564百万円 2019年12月期 9,531百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年12月期 | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 |
| 2020年12月期 | | 0.00 | | | |
| 2020年12月期(予想) | | | | 10.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 29,500 | 3.0 | 300 | 21.9 | 220 | 13.6 | 150 | 51.6 | 13.69 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2020年12月期2Q | 11,849,899 株 | 2019年12月期 | 11,849,899 株 |
| 期末自己株式数 | 2020年12月期2Q | 895,882 株 | 2019年12月期 | 895,882 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2020年12月期2Q | 10,954,017 株 | 2019年12月期2Q | 10,954,105 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |
| 3. その他 | 8 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、自動車などの輸送用機器を中心に輸出が大幅に減少し、また国内ではインバウンド需要の消滅や外出自粛などの影響により宿泊・飲食サービスなど幅広い業種で大幅に悪化しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においても、外需の低迷を受け自動車や生産用機械などが大幅に減産となり、また企業の設備投資についても需要の減速を受け投資を控える動きが顕著になりました。

このような事業環境のなか、当社グループは以下のような取り組みを実施してまいりました。

(半導体事業での取り組み)

半導体事業においては、今後の成長が見込まれる5G関連の通信インフラ投資に伴い通信機器や計測機器向けの販売は堅調に推移しました。その一方で、放送機器やファクトリーオートメーション向けなどでは、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資に関して慎重な判断となり低調に推移しました。

(デザインサービス事業での取り組み)

デザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、医療機器、航空/宇宙向けなどに設計受託およびODM(※1)を提供しました。このほか、グループ会社の株式会社エクプローラが準天頂衛星システム「みちびき」の新たなサービスを開発する実証実験に参画し、測位補強サービスを用いたトレーラシャーシや物流コンテナの駐車位置確認システムの実証に成功しました。今後は社会実装を目指した製品化設計を行い、2020年中に量産出荷開始を目指しています。

(ソリューション事業での取り組み)

ソリューション事業においては、社会的な課題解決に沿うようなソリューションの開拓、展開を行っていますが、新型コロナウイルス感染症の影響でプロモーションを縮小せざるを得なくなり、新規顧客開拓に苦戦しました。そのなかで、モビリティ分野において、自動車などの開発に活用されるモデルベース開発(※2)の開発期間の短縮と品質の向上を図るために、柔軟で高速処理が可能なハードウェアを活用したシステム検証ソリューションの提供を開始しました。また、サイレックス・テクノロジー株式会社、株式会社デジタルメディアプロフェSSIONナルと共同で車両AI評価キットを共同開発し、農機・建機・搬送ロボット向けに映像AIを利d/した・動化・安全ソリューションの提供を開始しました。

(業績結果)

売上高は158億7千4百万円(前年同期比7.3%増)となりました。半導体事業については、主要取引先において他代理店への顧客移管により売上高は減少したものの、海外の携帯情報端末向けのメモリ製品、通信機器向けのFPGAなどが堅調に推移したことを受け、同事業の売上高は144億1千4百万円(前年同期比7.0%増)となりました。デザインサービス事業については、産業機器および航空/宇宙向けが減少したものの、通信機器向けが増加したことおよび医療機器向けが引き続き堅調に推移したことにより、同事業の売上高は10億1千2百万円(前年同期比16.7%増)となりました。ソリューション事業については、映像配信システムおよび紙梱包資材システムの販売が増加したものの、新規プロモーション縮小の影響で乳幼児見守りシステムなどの販売が減少したことにより、同事業の売上高は4億4千7百万円(前年同期比1.3%減)となりました。

営業利益については、販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加や仕入値引ドル建債権の評価額がプラスになったことなどにより、2億2千5百万円(前年同期比264.7%増)となりました。経常利益については、為替差損が5千1百万円発生したことなどにより、経常利益1億5千3百万円(前年同期比146.3%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、2020年6月26日付での株式会社テクノロジー・イノベーションの解散による債権放棄に伴い、当社の個別の法人税計算上および貸倒損失の損金算入が可能となったため、1億4千3百万円(前年同期比508.3%増)となりました。

(※1) ODM (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

(※2) モデルベース開発 :

モデルベース開発とは、システム全体において影響を与える機器や環境などを、解析データや理論式から導出した「モデル」で表現し、それを使用して実装前の早期段階において、シミュレーションによる検証を入念に行いながらシステム開発を進めていく設計手法のこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 財務状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億5千7百万円増加し173億2千6百万円となりました。これは主に現金及び預金、商品、未収消費税等が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億2千3百万円増加し77億6千2百万円となりました。これは主に短期借入れを実施したことおよび買掛金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3千3百万円増加し95億6千4百万円となりました。これは主に配当金の支払いを実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、2億2千8百万円増加し、40億5千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億5千4百万円計上したこと、売上債権および未収入金が減少した一方で、たな卸資産および未収消費税等が増加したこと等により、10億2千7百万円の支出(前年同期は1億7千万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、3千万円の支出(前年同期は2千6百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したこと等により、12億8千8百万円の収入(前年同期は7億3千8百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において新型コロナウイルス感染症による業績への影響を見積もることが困難であるため、2020年6月26日に発表した業績予想数字から変更しておりません。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社業績に対する影響について、以下のように考えております。

(新型コロナウイルス感染症の当社業績に対する影響について)

当社グループは、エレクトロニクス製品を開発しているメーカーに半導体や関連製品の販売、設計受託やODMの提供などを主要な事業としています。新型コロナウイルス感染症がお客様の事業に影響を及ぼし、当社業績に対しても次のような影響が生じてくることが想定されます。

当社グループでは売上高の6割以上が産業機器関連のお客様になります。その分野によって影響の度合いは異なり、医療機器分野ではそれほど大きな影響は受けないと想定されます。その一方で、放送機器向けではすでに設備投資に対して慎重姿勢が出ています。また、お客様によっても異なりますが、ファクトリーオートメーションや計測機器など設備投資に関連する分野についても影響は大きいと考えられます。加えて、お客様の業績が低調に推移する場合、設計開発の外部への委託が減少することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,831,632 | 4,059,863 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,589,564 | 6,359,160 |
| 商品 | 2,915,556 | 3,552,445 |
| 前渡金 | 2,353 | 25,293 |
| 未収入金 | 952,318 | 440,898 |
| 未収消費税等 | 1,146,294 | 2,226,595 |
| 未収還付法人税等 | 19,335 | 298 |
| その他 | 58,211 | 77,626 |
| 貸倒引当金 | △1,482 | △1,316 |
| 流動資産合計 | 15,513,783 | 16,740,866 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 156,603 | 152,140 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 10,403 | 8,917 |
| その他 | 34,204 | 44,617 |
| 無形固定資産合計 | 44,608 | 53,534 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 354,967 | 380,441 |
| 貸倒引当金 | △130 | △130 |
| 投資その他の資産合計 | 354,836 | 380,311 |
| 固定資産合計 | 556,048 | 585,986 |
| 資産合計 | 16,069,832 | 17,326,852 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 863,071 | 1,251,456 |
| 短期借入金 | 3,680,000 | 5,080,000 |
| 未払金 | 1,445,122 | 1,001,770 |
| 未払法人税等 | 41,030 | 30,139 |
| 賞与引当金 | 57,374 | 70,874 |
| その他 | 231,850 | 92,941 |
| 流動負債合計 | 6,318,449 | 7,527,182 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 16,016 | 34,357 |
| 役員退職慰労引当金 | 157,500 | 157,500 |
| その他 | 46,458 | 43,360 |
| 固定負債合計 | 219,975 | 235,217 |
| 負債合計 | 6,538,425 | 7,762,400 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,339,634 | 1,339,634 |
| 資本剰余金 | 2,698,556 | 2,698,556 |
| 利益剰余金 | 5,980,391 | 6,014,435 |
| 自己株式 | △481,902 | △481,902 |
| 株主資本合計 | 9,536,681 | 9,570,725 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 249 | 144 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,380 | △1,160 |
| 為替換算調整勘定 | △4,142 | △5,256 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,273 | △6,272 |
| 純資産合計 | 9,531,407 | 9,564,452 |
| 負債純資産合計 | 16,069,832 | 17,326,852 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 14,794,789 | 15,874,851 |
| 売上原価 | 13,091,575 | 13,949,718 |
| 売上総利益 | 1,703,214 | 1,925,132 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 638,310 | 674,896 |
| 貸倒引当金繰入額 | △197 | △166 |
| 賞与引当金繰入額 | 76,078 | 67,701 |
| 賞与 | 107,478 | 115,409 |
| 退職給付費用 | △2,617 | 41,589 |
| のれん償却額 | 1,486 | 1,486 |
| 賃借料 | 81,163 | 79,765 |
| その他 | 739,733 | 719,144 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,641,435 | 1,699,827 |
| 営業利益 | 61,779 | 225,305 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 571 | 357 |
| 受取配当金 | 80 | 40 |
| 消費税等還付加算金 | 2,039 | 2,089 |
| 為替差益 | 29,512 | — |
| 受取保険金 | 7,695 | — |
| 補助金収入 | — | 9,316 |
| 消費税差額 | — | 9,997 |
| その他 | 1,454 | 2,779 |
| 営業外収益合計 | 41,353 | 24,579 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,818 | 16,913 |
| 為替差損 | — | 51,973 |
| 支払手数料 | 3,935 | 3,471 |
| 売上債権売却損 | 21,914 | 18,510 |
| その他 | 5,996 | 5,142 |
| 営業外費用合計 | 40,664 | 96,011 |
| 経常利益 | 62,468 | 153,874 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 571 |
| 特別利益合計 | — | 571 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 62,468 | 154,445 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40,137 | 37,119 |
| 法人税等調整額 | △1,272 | △26,257 |
| 法人税等合計 | 38,864 | 10,861 |
| 四半期純利益 | 23,603 | 143,583 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 23,603 | 143,583 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 23,603 | 143,583 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △187 | △104 |
| 繰延ヘッジ損益 | 519 | 219 |
| 為替換算調整勘定 | △2,167 | △1,113 |
| その他の包括利益合計 | △1,835 | △998 |
| 四半期包括利益 | 21,768 | 142,585 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 21,768 | 142,585 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 62,468 | 154,445 |
| 減価償却費 | 20,488 | 23,536 |
| のれん償却額 | 1,486 | 1,486 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △197 | △166 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 20,234 | 13,499 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △25,213 | 18,340 |
| 受取利息及び受取配当金 | △571 | △397 |
| 支払利息 | 8,818 | 16,913 |
| 為替差損益(△は益) | △51,494 | △9,661 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | — | △571 |
| 補助金収入 | — | △9,316 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △462,250 | 220,017 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △340,914 | △654,014 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 65,828 | 403,927 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | △220,889 | △1,633,051 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 609,762 | 512,453 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △57,882 | △978 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 8,062 | △22,940 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 196,659 | 125,832 |
| その他 | △45,702 | △134,911 |
| 小計 | △211,306 | △975,556 |
| 利息及び配当金の受取額 | 571 | 397 |
| 利息の支払額 | △8,716 | △16,935 |
| 補助金の受取額 | — | 9,316 |
| 保険金の受取額 | 7,695 | 219 |
| 和解金の支払額 | — | △16,148 |
| 法人税等の還付額 | 58,827 | 23,919 |
| 法人税等の支払額 | △17,516 | △53,153 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △170,445 | △1,027,940 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,358 | △15,242 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 878 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △16,400 | △16,508 |
| 貸付けによる支出 | — | △100 |
| 貸付金の回収による収入 | — | 100 |
| その他 | △338 | 261 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △26,097 | △30,610 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 850,000 | 1,400,000 |
| 配当金の支払額 | △109,237 | △109,129 |
| リース債務の返済による支出 | △2,236 | △2,106 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 738,525 | 1,288,763 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,032 | △1,982 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 547,015 | 228,230 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,024,225 | 3,831,632 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,571,240 | 4,059,863 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。